

## 総 説

# 父親の育児参加が母親，子ども，父親自身に与える影響に関する 文献レビュー

カトウ ツグヒコ オチ マナミ カチ ユウコ ストウ マイコ  
加藤 承彦\* 越智真奈美<sup>2</sup>\* 可知 悠子<sup>3</sup>\* 須藤茉衣子<sup>4</sup>\*  
オオツカ ミヤコ タケハラ ケンジ  
大塚美耶子<sup>4</sup>\* 竹原 健二<sup>4</sup>\*

**目的** 近年，父親の育児参加に対する社会の関心が高まりつつある。しかし，父親が積極的に育児参加することによってどのような影響があるのかあまり明らかになっていない。本研究では，我が国で主に2010年以降に報告されている父親の育児参加に関する研究の知見についてレビューを行い，日本社会において父親の育児参加が母親，子ども，父親自身に与える影響に関する知見をまとめた。さらに，今後の課題についても検討を行った。

**方法** 医学中央雑誌文献データベース，JSTPlus，JMEDPlusを用いて，「乳幼児関連」，「父関連」，「育児関連」のキーワードで2010年以降に掲載された和文原著論文の検索を行った。また，PubMedを用いて，「father or paternal」，「childcare OR co-parenting OR involvement」で英文原著論文の検索を行った。また，日本国内の研究，乳幼児期がいる家庭を対象，質問紙を用いた量的研究，2010年以降に掲載などの条件を設定した。これらの条件を満たした26編の論文（和文22編，英文4編）について，対象者（母親，父親，両者），育児参加方法の内容，アウトカムの内容，得られた知見などについて検討を行った。

**結果** 父親の育児参加の影響に関する過去10年間の和文論文および過去20年間の英文論文の文献レビューの結果，次の2点の傾向が見られた。第1点目として，母親が父親の積極的な育児参加を認知している場合，母親の育児負担感が低く，幸福度が高い傾向が見られた。また，子どもの成長においても，母親が父親の積極的な育児参加を認知している場合，子どもの健康や発達（怪我や肥満の予防）に良い影響を及ぼしている可能性が示唆された。しかし，第2点目として，父親が自分自身で評価した育児参加の度合いは，母親の負担感などとは直接に関連しない可能性が示唆された。父親の育児参加が父親自身に与える影響（QOL等）は，研究の数が少ないこともあり，一貫した傾向は見られなかった。また，父親の育児参加の評価の方法がそれぞれの研究で異なっていた。

**結論** 今後，父親の育児参加が積極的に推奨されると同時に，その影響についても社会の関心が高まると推測される。今後の課題として，父親の育児参加の量および内容をどのように適切に評価するのかに関する議論を深める必要が示唆された。

**Key words** : 父親の育児参加，母親，子ども，育児負担感，夫婦関係，ウェルビーイング

日本公衆衛生雑誌 2022; 69(5): 321-337. doi:10.11236/jph.21-040

## I 緒 言

近年，父親の育児参加に関する社会の関心が急速に高まっている。厚生労働省は2010年に男性の育児参加や育児休業の取得を促進するイクメンプロジェクトを開始し，また同年，「イクメン」が流行語大賞に選ばれ，男性も積極的に育児参加することが期待される社会に移行しつつある。しかし，そのスピードは早いとは言えず，政府は，男性の育児休業

\* 国立研究開発法人国立成育医療研究センター社会医学研究部行動科学研究室

<sup>2</sup>\* 国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部

<sup>3</sup>\* 北里大学医学部

<sup>4</sup>\* 国立研究開発法人国立成育医療研究センター政策科学研究部

責任著者連絡先：〒157-8535 東京都世田谷区大蔵 2-10-1

国立研究開発法人国立成育医療研究センター  
加藤承彦

取得率を2020年までに13%にまで上げることを目標としていたが、2019年時点で7.5%にとどまっており、目標達成は厳しい状況である<sup>1)</sup>。政府は、引き続き男性の育児参加を推奨する立場を取っており、2022年4月から企業が従業員に対して男性の育児休業取得について周知、促進することが法律で義務化されることが決定している。また、同年10月から出生時育児休業（男性版産後休業）の導入も決定している。

現代の日本社会において、男性の育児参加が求められている背景には、いくつかの要因が考えられる。まず、諸外国と比較して、日本の男性の育児に費やしている時間は極めて短いことが挙げられる。総務省の社会生活基本調査のデータでは、日本人男性の1日平均の家事育児時間は1時間23分（うち、育児は49分）であるのに対して、ノルウェーでは、3時間12分（うち育児は、73分）となっている<sup>2)</sup>。その一方で、日本人の男性が、仕事に費やす時間は極めて長い。このような時間の使い方の大きな違いに寄与している社会構造的な原因として、日本においては、乳幼児期の子どもがいる20~40代の男性は、長時間労働が標準的であり、その根底には、「男性が仕事を、女性が家事育児を担当する」という性別役割分業の意識が根強いことなどが考えられる<sup>3)</sup>。その結果、祖父母などの親族に頼れない家庭や近所とのつながりの薄い家庭では、「ワンオペ育児」や「孤育て」と言われるような母親が社会から孤立した状態で育児を担うことが社会問題化している<sup>4)</sup>。また、近年、共働き世帯が専業主婦世帯を大きく上回っているものの、男性の家事育児参加が少ないため、「ダブルシフト」と表現されるような働く女性には仕事と家事育児の両方の負担が重くのしかかっていることも男性の育児参加を促す社会的な機運の高まりにつながっていると思われる<sup>5)</sup>。

同時に、男性の育児に対する意識も変化しており、ベネッセ教育総合研究所・次世代育成研究室の調査の経年比較では、「家事や育児に今以上に関わりたいか」という質問に対して、父親の「はい」の割合が、2005年では、48%だったが、2014年は58%と10ポイント上昇している<sup>6)</sup>。国立社会保障・人口問題研究所の第6回全国家庭動向調査（2018年）では、若い年代の夫婦において、妻の夫への育児参加の期待および満足度が高い傾向が見られた（「期待する」は、30-34歳で62%、45-49歳で44%、「満足している」は、30-34歳で63%、45-49歳で50%<sup>7)</sup>）。

公衆衛生分野においては、母親の産後うつ予防やサポートの観点から父親の育児参加が求められている。母親の産後うつは、一定の割合で起きること

から、母子保健分野の重点課題となっている（健やか親子21基盤課題1「切れ目ない妊産婦、乳幼児への保健対応」<sup>8)</sup>）。健やか親子21では、「基盤課題C子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」の指標の一つとして、「積極的に育児参加している父親の割合」が挙げられており、父親の育児参加は、何らかの良い効果をもたらすのであろうと暗に期待されていると推測される。しかし、日本国内において、父親の育児参加を促すことで、母親の産後うつが減ったという介入研究や父親の育児参加の度合いと母親の産後うつとの関連を分析した観察研究の知見はなく、父親の育児参加に果たしてそのような期待される効果があるのか定かではない。

これまで国内で実施されてきた保健、福祉、心理分野における育児に関する研究の大半は、母親と子どもを対象としており、父親に関する知見は非常に限られている。父親に関する社会学研究の専門家である石井クンツによると、国内における父親の育児参加に関する研究は、「父親の育児参加の現状」、「父親の育児参加を規定する要因」、「父親の育児参加の影響」という三つの主要なトピックに分けられる<sup>9)</sup>。第三の「父親の育児参加の影響」に関して、石井は、子への影響、妻への影響、夫婦関係への影響、父親自身への影響の四つに大別している。具体的には、父親が育児参加することにより、子どもの病気や怪我が減り健やかに成長する、母親の育児負担が軽減される、夫婦の絆が強まる、父親自身の親としての満足度につながるなどの可能性が考えられる。父親の育児に関する国内文献のレビューは、父親がどのように育児に関与しているのかを明らかにすることを目的として牧野らが2011年に実施しており、「育児参加」、「育児ストレス」、「母親との関わり」の三つの内容に集約されている<sup>10)</sup>。その結果、育児に対する父親の意欲と実際の参加度の間に乖離があることなどが示された。しかし、父親が育児参加をすることで父親自身や母親、子どもにどのような影響を与えるのかについては分析されていない。また牧野らの論文掲載からすでに約10年が経過している。その間、イクメンブームの影響などにより父親の育児参加の状況や父親に求められる育児参加の基準は大きく変化しており、父親の育児参加の影響について学術的な関心も高まりつつ有ると思われる。よって、近年、日本国内で実施された父親の育児参加の影響に関する研究をレビューし、得られた知見および今後の課題についてまとめた。

## II 研究方法

研究デザインとして、文献レビューを行い、乳幼

児期の子どもがいる家庭における父親の育児参加の影響について、NICUに入院していたなどの特殊な事情や双子・三つ子などの特徴がない一般人口を対象とした質問紙調査による定量的研究を実施して得られた知見に関する原著論文を和文英文ともに検索した。父親の研究で知られるLambは、父親像が時代とともに変化してきたと分析しており、現代の父親の育児参加に関する要素として、Engagement（直接に育児に関わること）、Accessibility（育児していなくても子どものそばにいること）、Responsibility（子どもの養育に責任を持つこと）の三つを定義している。日本社会においても、父親に求められる役割は近年急速に変化していると考えられることから、本研究では、食事や着替え、遊びなど直接的な子どもへの関与だけでなく父親の育児参加を母親に対する育児サポートや、家事参加、親性の発達など間接的な育児参加まで含めて広義に定義した<sup>11)</sup>。また、直接的な父親の育児参加に限定してその影響を分析した研究は限られている。なお、本研究では文化的背景や父親の育児参加に関連する社会制度が大きく異なるため、海外の研究の知見は含まなかった（海外の制度については、厚生労働省科研

費プロジェクト「わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と支援プログラムの提案に関する研究」報告書を参照<sup>12)</sup>）。

和文論文の検索には、医学中央雑誌文献データベース、JSTPlus、JMEDPlusを用いた。キーワードは、「乳幼児関連」、「父関連」、「育児関連」で、検索は、2010年以降掲載されたものに限定した。検索により該当したのは、423編で、タイトル、抄録の情報を用いて、父親の育児参加が母親、子ども、父親自身に与える影響について研究したものに限定したところ、21編が選定基準を満たした。それら21編について論文を取り寄せ、本文の内容を精査し、父親の育児参加が曝露要因ではなくアウトカム要因になっているものなどの4編を除外した（流れ図1-1参照）。別のソースから特定した5編を追加して、22編を分析対象とした<sup>13~34)</sup>。

英文論文は、PubMedを用いて検索し、該当する論文が少数であったため、2001年からの2021年までの過去20年間に期間を拡大して検索を行った。キーワードを「father OR paternal」、「childcare OR child care OR coparenting OR involvement」、「Japan」で検索したところ、370編が該当した。タイトルおよび

図1-1 和文論文選択の流れ図

423編の父親の育児参加に関する和文論文

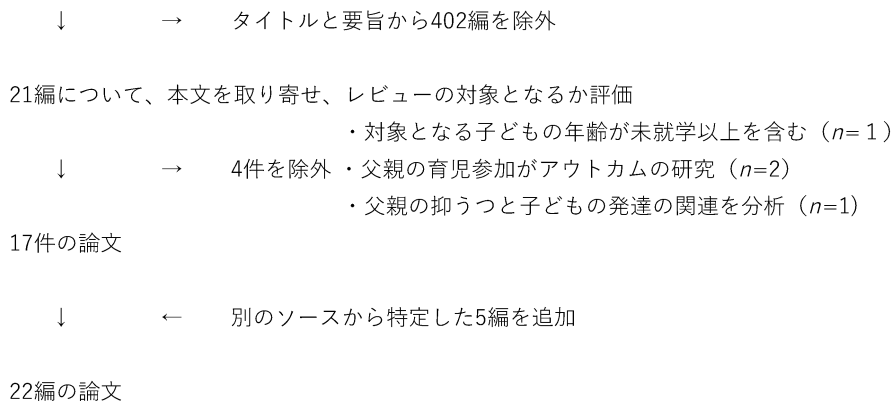
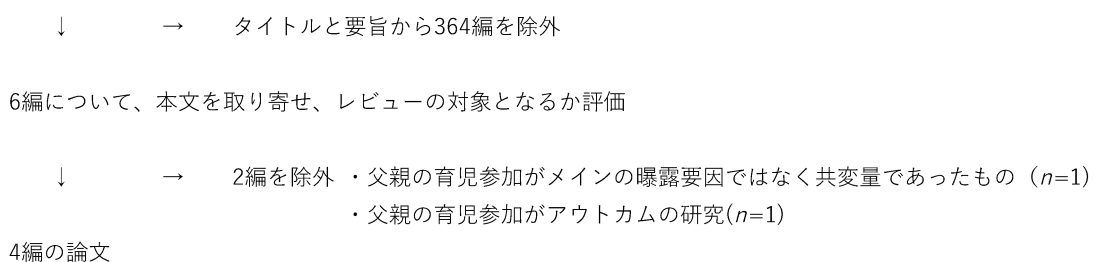


図1-2 英文論文選択の流れ図

370編の父親の育児参加に関する英文論文



び抄録から、日本以外で実施された研究、一般人口を対象としていない研究、定量的分析を行っていない研究、ホルモンや遺伝子を分析した基礎研究などに該当する364編を除外し、残りの6編を取り寄せ、本文を精査した(流れ図1-2参照)。最終的に、父親の育児参加の影響を検証した内容であることが確認できた4編に絞り込んだ<sup>35~38)</sup>。結果、本研究では和文22編、英文4編の計26編を対象とした。これらの論文について、研究デザインや対象者の数、主な結果などの情報を整理した。

### Ⅲ 結 果

#### 1. 研究の対象者と研究デザイン

表1に、分析対象とした26編の論文に関する著者、論文掲載年、参加人数、対象者のリクルート方法、研究デザイン、子どもの年齢、調査実施年度、父親の育児参加方法の内容、アウトカムの内容、主な結果、追加の結果を示す。母親が調査の対象者であったものが10編、父親が対象者であったものが4編、母親と父親の両方であったものが11編だった。1編については明記されていないが、母親が主な回答者であると推測される。父親と母親の両者に調査を実施している研究については、夫婦間で必ずしも現状認識が常に一致しているとは言えない可能性が先行研究で示唆されているため<sup>39)</sup>、夫婦間での認識のブレや両者の回答の関係性などに着目して知見を抽出した。和文論文の研究では、サンプルサイズが、数百の研究が大半で、100人または組以下の研究が3編、1,000人または組以上が3編だった。英文論文に関しては、4編中3編が、厚生労働省が全国の家族を対象に実施している21世紀出生児縦断調査のデータを用いた研究であったため、サンプルサイズが約2,3万と多かった。本研究では、検索を乳幼児に限定しているため、0歳から6歳までの子どものみが含まれていた。定期健診の機会を利用した研究が8編、保育園や幼稚園の協力を得てデータ収集を行った研究が9編と多かった。和文論文に関しては、1編を除いて残りはすべて横断研究だった。英文論文に関しては、すべて縦断研究だった。

#### 2. 父親の育児参加の測定方法およびその影響の測定方法

表2に、父親の育児参加や各アウトカムについて、測定方法および用いられた項目や尺度の典拠情報を示す。父親の育児参加の測定方法については、共通して使用されている質問項目や尺度などは存在せず、各研究者がそれぞれ過去の研究や調査で用いられた質問項目を参考にしながら、必要に応じて変更して調査に用いていた。また、母親に父親の育児

参加の状況について尋ねるのか、父親自身に対して尋ねるのかによっても内容が異なっていた。母親が調査対象者である研究では、父親の育児サポートに関する母親の認知尺度<sup>40)</sup>、育児参加測定尺度<sup>16)</sup>、21世紀出生児縦断調査の六項目からなる育児参加の度合いに関する質問項目などが使用されていた<sup>41)</sup>。父親が調査対象者の場合は、国立社会保障・人口問題研究所の「第2回全国家庭動向調査」<sup>42)</sup>や国立女性教育会館の「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」<sup>43)</sup>を参考に作成された十項目の質問票や、岩田らの尺度<sup>44)</sup>から育児家事に関する十五項目を抽出したもの、唐らが訳した育児関連 Daily Hassles 尺度<sup>45)</sup>などがあった。父親母親両方に使用されている項目や尺度として、夫婦間のコミュニケーション態度<sup>46)</sup>や育児不安尺度<sup>47)</sup>などがあった。

アウトカムに設定されているものとして、母親および母親と父親の両者の場合は、育児幸福感、育児困難感、父親の育児に対する満足度が主で、父親のみの場合は、QOL 関連が4編中、3編だった。子どもの場合は、行動発達<sup>2)</sup>が2編、その他は怪我の有無、肥満、朝食の共食頻度、追加の出生などが設定されていた。夫婦関係においては、主に満足度が用いられていた。

#### 3. 父親の育児参加が母親、子ども、父親自身に与える影響

今回レビューを実施した26編の論文の研究において、父親の育児参加は、母親の育児に対する気持ちや子どもの成長などのアウトカムにおいて良い影響が見られた。父親自身への影響に関しては、良い結果が見られた研究と見られなかった研究が混在していた。母親への影響を分析した研究では、父親が積極的に育児参加している場合、母親の育児幸福度や育児満足度が高かった<sup>13,28~30,32)</sup>。また、父親の育児参加は、母親の夫婦関係満足度とも関連していた<sup>18,25,33)</sup>。父親の育児参加に対する母親の満足度が低い場合は、母親の育児困難感や負担感、主観的虐待観が高い傾向が見られた<sup>14,22,27)</sup>。

父親の育児参加に対する母親の認知に関しては、情緒的なサポートやコミュニケーションの重要性が示唆された。小島らの研究<sup>15)</sup>では、父親の「妻との対話」が母親の育児負担感の軽減につながっていた。桐野らの研究<sup>18)</sup>では、情緒的サポートが母親の認知に関連しており、森永らの研究では、父親の育児参加に対する母親の認知において、情緒的なサポートが最も寄与していることが明らかになっている<sup>28)</sup>。瀧本らの研究では、母親が評価する父親の精神的援助行動が、母親の夫婦関係評価につながっていた<sup>33)</sup>。柘植らの研究では、母親が評価する父親の

表1-1 父親の育児参加の影響に関する日本国内の研究（和文論文は、2010年以降、英文論文は2000年以降）

引用番号	著者	年	調査対象者	参加人数	研究参加者の抽出方法	研究デザイン	子の年齢 (アウトカム時点)	調査年度	父親の育児参加の測定内容	アウトカム	主な結果	追加の結果
13	明野ら	2010	母	161	一歳半健診受診	横断	1.5	2007-2008	父親の育児サポートに関する母親の認知10項目（情緒的サポート、手段的サポート、情報的サポート）	母親の育児幸福度	認知得点が高いと育児幸福度（合計点および下位尺度5項目）が高い傾向が見られた。父親の帰宅時間（9時前、9時以降）や平日・休日の育児時間が母親の認知の高さと関連していた。	
14	森永	2010	父母	767	一歳半健診受診	横断	1.5	2006	父親の親性に関する23項目（役割遂行への不適応感、役割期待への負担感、人間的成長・責任感、児に対する親和性）	母親の育児負担感	父親が役割期待への負担感を感じていると、母親の育児負担感が高まっていた。父親の児に対する親和性が高いと母親の育児負担感が下がっていた。父親の人間関係の成長・責任は、母親の育児負担感と関連していなかった。	父親の「役割遂行への不適応感」が「役割期待への負担感」と関連していた。
15	小島ら	2010	父母	563組	幼稚園・保育園	横断	乳幼児	2005	父親の育児家事行動に関する19項目（世話行動、家事行動、相手行動、しつけ行動、妻との対話、危機管理行動） 父親の育児家事行動に対する母親の評価に関する13項目（世話行動、家事行動、相手行動、しつけ行動、妻との対話、危機管理行動）	母親の育児に伴う感情	妻との対話を除く父親自身の育児家事行動評価と母親の育児負担感（困難感や疲労感）との間には関連がなかった。核家族群においては、母親が父親の育児家事行動を十分と評価していることと母親の充実感が高く、困難感や疲労感が低かった。	核家族群において、父親自身の育児家事行動評価が高いと家族内コミュニケーションなどの家族機能も高い傾向が見られた。
16	朴ら	2011	父	319世帯	保育園	横断	未就学	不明	父親の育児参加に関する10項目（子どもと一緒に室内で遊ぶ、子どもに絵本を読み聞かせる、子どもと一緒に外で遊ぶ、子どもを寝かしつける、子どもを風呂に入れる、子どもに食事をさせる、子どもの下着等を替える、子どもをおやすみ、保育園や幼稚園の送り迎えをする、看病をする/病院につれていく）	心理的ウェルビーイング（夫婦関係満足感と精神的健康）	父親の育児参加は本人の家族・家庭への貢献感の認知を媒介して夫婦関係満足感と精神的健康に正の影響が見られた。しかし、父親の育児参加と夫婦関係満足感と精神的健康との間に直接的な関連は見られなかった。	

表1-1 父親の育児参加の影響に関する日本国内の研究（和文論文は、2010年以降，英文論文は2000年以降）（つづき）

引用番号	著者	年	調査対象者	参加人数	研究デザイン	子の年齢（アウトカム時点）	調査年度	父親の育児参加の測定内容	アウトカム	主な結果	追加の結果
17	田辺ら	2011	父	703	私立幼稚園・保育園	乳幼児	2007-2008	育児行動（9項目）・家事行動（6項目）	ウェルビーイング（父親である自己受容，家庭面，仕事面，心理面，身体面）	労働時間が短い父親の群では，育児行動が父親である自己受容，家庭面に正の影響が見られた。労働時間が長い父親の群では，育児行動が父親である自己受容，家庭面，仕事面に正の影響が見られた。	
18	桐野ら	2011	父母	278世帯	15と同じ	未就学	不明	父親の育児参加に関する10項目（子どもと一緒に室内で遊ぶ，子どもと一緒に絵本を読み聞かせる，子どもと一緒に外で遊ぶ，子どもを寝かしつける，子どもを風呂に入れる，子どもに食事をさせる，子どももの下着等を替える，子どもを保育園の送り迎えをする，看病をする/病院につれていく） 父親の育児サポーターに関する母親の認知尺度（情緒的サポーターのみ，4項目）	母親の夫婦関係満足感，母親の健康関連QOL	父親の育児参加は，母親の夫婦関係満足感や精神的健康とは関連していない。しかし，父親の情緒的サポーターに関する母親の認知には関連しており，父親の情緒的サポーターの母親の認知は，夫婦関係満足感に関連していた。	父親の育児参加は，母親の夫婦関係満足感や精神的健康とは関連していない。しかし，父親の情緒的サポーターに関する母親の認知には関連しており，父親の情緒的サポーターの母親の認知は，夫婦関係満足感に関連していた。
19	会退ら	2011	母	524	幼稚園・幼保一元化施設	3歳以上	2009	父親の前向きな育児参加	父親の朝食共食頻度	父親の前向きな育児参加は，幼児の朝食共食頻度と関連していた。	

表1-2 父親の育児参加の影響に関する日本国内の研究（和文論文は、2010年以降、英文論文は2000年以降）

引用番号	著者	年	調査対象者	参加人数	研究対象者の抽出方法	研究デザイン	子の年齢(アウトカム時点)	調査年度	父親の育児参加の測定内容	アウトカム	主な結果	追加の結果
20	森ら	2012	父母	363組	幼稚園・保育園	横断	3-6	2011	夫婦間のコミュニケーション態度に関する9項目(共感や依存・接近など5項目, 威圧や無視・回避などの4項目) 協同育児に関する16項目(相互理解・調整7項目, 遊び相手の分担のバランス3項目, 世話分担のバランス3項目, 習い事に対する共有や態度3項目)	子どもの社会的行動	父親, 母親いずれかの群でも, 「相互理解・調整」が高いと子どもの社会的スキルの点数が高い傾向が見られた。父親, 母親いずれかの「遊び分担のバランス」の評価においても, 低い群で, 子どもの問題行動の点数が高い傾向が見られた。	母親が正社員の場合, 「世話の分担のバランス」に父親と母親に差があり, 父親は, 母親より自身への評価が高かった。
21	朴ら	2012	父	312	保育園	横断	就学前児	不明	育児関連 Daily Hassles の経験頻度10項目(育児タスク5項目, 対応が求められる育児の行動5項目)	マルチリポートメント傾向	対応が求められる育児の行動に対応するストレス強度が心理的虐待に関連していた。育児タスクに対するストレス強度は, 身体的虐待, 心理的虐待, ネグレクトのいずれにも関連していなかった。	
22	藤岡ら	2013	母	169	一歳半健診受診	横断	1	2011	「夫の育児参加」に対する満足度	育児困難感	夫の育児参加への満足度が低いと母親の育児困難感(夫・父親の役割問題, 夫の心身不調, 育児困難感, Difficult Baby, 家庭機能の問題)が高かった。満足度の低さは, 母親の抑うつ傾向とは関連がなかった。	
23	藤井ら	2013	明記なし(三歳健診調査票)	5,357	三歳健診	横断	3	2007-2011	父親の育児・家事参加率	子どもの行動発達	父親の家事育児参加の無しが子の運動発達(階段を登れない)や精神言語発達(ごっこ遊びができない), 普段の行動(注意集中できない, 乱暴でこまると関連していた。	
24	高城ら	2014	父	290	第三回全国家族調査	横断	0-5	2009	家事育児役割の回数(家事5項目, 食事の用意, 食事の後片付け, 食料品や日用品の買い物, 洗濯, 掃除)(育児2項目, 子どもと遊ぶ, 子どもの身の回りの世話)	父親のQOL	家事育児役割と父親のQOLには直接の関連は見られなかった。配偶者の就労の有無で分けても, この結果は変わらなかった。	

表1-2 父親の育児参加の影響に関する日本国内の研究（和文論文は、2010年以降、英文論文は2000年以降）（つづき）

引用番号	著者	年	調査対象者	参加人数	研究デザイン	子の年齢（アウトカム時点）	調査年度	父親の育児参加の測定内容	アウトカム	主な結果	追加の結果
25	大関ら	2013	父母	180組	横断	乳幼児	2012-2013	相手の育児に満足	GHQ12 夫婦関係	父親、母親ともに「相手の育児に満足」は、夫婦関係尺度に関連していたが、重回帰分析では、夫婦関係尺度の点数は、母親のメンタルヘルスと関連していなかった。	「相手の子育てに満足」と答えた母親は、68%であったのに対して、父親は、96%と大きな差があった。
26	小山ら	2014	父母	62組	縦断	乳児	2008-2009	育児行動に関する10項目（抱く、寝かしつけ、入浴、授乳、けっぶ、おむつ（尿）交換、おむつ（便）交換、着替え、遊び、お守り）	父親の Sensitivity	授乳や着替えなどの育児行動が多いと父親の児への Sensitivity が上昇した。つまり子どもと関わる時間が多いと、児と関わるの質が向上する可能性が示唆された。	
27	井上ら	2014	母	21,408	横断	3-4 か月, 1歳6 か月, 3歳	2009	父親の育児参加, 父親は子どもと遊ぶ	母親の主観的虐待観	いずれの年齢でも、父親の育児参加なしや子どもと遊ばないは、母親の主観的虐待観と関連していた。	
28	森永ら	2015	父母	92組	横断	3.5	2008	父親の親性に関する23項目（夫婦関係、父親としての自覚、児への親愛性） 父親の育児サポートに対する母親の認知に関する10項目（精神的サポート、手技的サポート、情報提供的サポート）	母親の育児負担感	父親の親性は、夫婦の関係性、父としての自覚、児への親愛性の三つの因子から構成されていた。父親の親性の高まりが、認知を通して母親の育児負担感の軽減につながる傾向が見られた。	母親の育児サポート認知に関しては、精神的なサポート認知、手技的サポート認知、情報的サポート認知の中で、精神的サポート認知の寄与が最も大きかった。



表1-3 父親の育児参加の影響に関する日本国内の研究（和文論文は、2010年以降，英文論文は2000年以降）

引用番号	著者	年	調査対象者	参加人数	研究参加者の抽出方法	研究デザイン	子の年齢（アウトカム時点）	調査年度	父親の育児参加の測定内容	アウトカム	主な結果	追加の結果
29	鍋島ら	2015	父母	200組	幼稚園・保育園	横断	4-6	2010	父親の育児参加に関する40項目	子どもの認知・社会的発達（父・母） 母親の育児不安	父親の育児参加の質問から，家事・育児参加，子どもとの遊び，父親役割，精神的サポート，しつけの5つの因子が抽出された。父親の「子どもとの遊び」は，子どもの社会性の発達や運動の発達と正の関連を示していた。また，「子どもとの遊び」は，母親の育児の感動や夫婦関係と正の関連を示していた。父親役割は，母親の育児不安に関するすべての要因（育児の感動，夫婦関係，育児ストレス，育児支援，ママ友）と関連していた。	「育児のことを妻に話かける」などの父親役割が母親の育児不安の軽減に関連していた。
30	熊野	2017	父母	422人と 437人	登録モニタリング	横断	未就学児	2013	父親・母親の育児感情に関する10項目（育児肯定感5項目，育児不安5項目）	父親・母親の幸福度	父親・母親それぞれで，育児不安が高いと幸福度が低く，育児肯定感が高いと幸福度も高かった。	共働き世帯の母親において，育児肯定感が高いと「親としての自分」に関連していたが，共働き世帯の父親において，育児肯定感が高いと「親としての自分」に関連していなかった。
31	加藤ら	2018	母	30,483	21世紀出生児縦断調査	縦断	5.5	2001-	父親の育児参加に関する6項目（食事の世話，おむつの取り替え，入浴，寝かしつけ，相手，散歩）	第二子・第三子出生	父親が積極的に参加している時，第二子・第三子が生まれやすい傾向が見られた。とくに，三世帯同居をしており，かつ父親が育児参加をしている家庭では，第三子が生まれやすい傾向が見られた。	
32	池田ら	2018	母	179	幼稚園・保育園・こども園	横断	3-6	2016	父親の育児参加に関する10項目	父親の親役割に対する母親の満足度	父親の育児参加の頻度が高いと，母親の満足度が高い傾向が見られた。	

表1-3 父親の育児参加の影響に関する日本国内の研究 (和文論文は2000年以降, 英文論文は2010年以降, 英文論文は2000年以降) (つづき)

引用番号	著者	年	調査対象者	参加人数	研究参加者の抽出方法	研究デザイン	子の年齢 (アウトカム時点)	調査年度	父親の育児参加の測定内容	アウトカム	主な結果	追加の結果
33	瀧本ら	2019	父母	71組	一歳半健診受診	横断	1.5	2015	父親・母親の育児家事行動に関する19項目 (相手行動5項目, 世話行動6項目, 精神的援助行動4項目, 家事行動4項目)	父親・母親の夫婦関係満足度	母親が評価した父親の育児家事行動は母親の夫婦関係満足度に関連していた。母親が評価する父親の精神的援助行動が, 母親の夫婦関係と正の相関を示しており, 重回帰分析で他の変数を調整しても有意だった。	母親と父親の夫婦関係満足度は, お互いの満足度の影響が最も大きく, 相互に影響しあっている可能性が示唆された。また, 夫婦関係満足度において, 父親の精神的援助行動の重要性が示唆された。
34	植村ら	2019	父母	252組	一歳半健診受診	横断	1.5	2018	父親の育児支援行動尺度	母親のメンタルヘルス (GHQ12)	母親が評価した父親の育児支援行動は, 母親のメンタルヘルスの良好さと関連していた。	父親自身が評価した父親の育児支援行動は, 母親のメンタルヘルスと関連していた。
35	Cheng ら	2009	母	270	Japan Children's Study	縦断	9 M	2005-	コ・ペアレンティングに関する3項目	子どもの発達	コ・ペアレンティングが高いと, 身体発達 (Manipulation), 言語発達 (Receptive language), 社会性 (Social relationships) が高い傾向が見られた。	
36	Fujiwara ら	2010	母	42,144	21世紀出生児縦断調査	縦断	1.5	2001-	父親の育児参加に関する6項目 (食事の世話, おむつの取り替え, 入浴, 寝かしつけ, 相手, 散歩)	ケガ	父親の積極的な育児参加がケガのリスクの低下と関連していた。とくに, 「子どもを散歩につれていく」とすべてのケガのアウトカムとの間に関連が見られた。	
37	Ito ら	2013	母	39,742	21世紀出生児縦断調査	縦断	0.5	2001-	父親の育児参加に関する6項目 (食事の世話, おむつの取り替え, 入浴, 寝かしつけ, 相手, 散歩)	母乳育児	父親の積極的な育児参加をしていると, 子どもが6か月時点で母乳育児を受けていない傾向が見られた。	
38	Sato ら	2020	母	29,584	21世紀出生児縦断調査	縦断	3.5	2001-	父親の育児参加に関する6項目 (食事の世話, おむつの取り替え, 入浴, 寝かしつけ, 相手, 散歩)	肥満	父親の積極的な育児参加が3.5歳時点での子どもの肥満のリスクの低下と関連していた。	

表2 曝露（父親の育児参加）およびアウトカム（母親、子ども、父親への影響）の評価の方法、回答者、および出典

番号	著者	曝露（父親の育児参加）	回答者	出典	アウトカム	回答者	出典
13	明野ら	父親の育児サポートに関する母親の認知尺度	母	中嶋ら (2000)	育児幸福尺度	母	清水ら (2007)
14	森永	父親の親性項目	父	及川の「親性発達尺度」(2005) 岩田の父親への適応における「ストレス測定尺度」(1998)	母親の育児負担感尺度	母	中嶋ら (1999)
15	小島ら	父親が実際に行っている家事育児行動6カテゴリ	父	中野らの育児・家事カテゴリ(1996) 藤原らの育児・家事カテゴリ(1997)	育児に伴う感情	両方	吉田らの1歳6か月用の育児不安スクリーニング尺度 (1999)
16	朴ら	就学前の児を養育している父親に適用可能と判断された育児参加に関する項目	父	国立社会保障・人口問題研究所の「第2回全国家庭動向調査」 国立女性教育会館の「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」	夫婦関係満足感	父	諸井ら (1996) が翻訳したノートンの「夫婦関係尺度」
17	田辺ら	育児家事に関する15項目	父	岩田らの尺度 (2001)	精神的健康 ウェルビーイング（父親である自己受容、家庭面、仕事面、心理面、身体面）	父	田辺ら (2007)
18	桐野ら	就学前の児を養育している父親に適用可能と判断された育児参加に関する項目	父	国立社会保障・人口問題研究所の「第2回全国家庭動向調査」 国立女性教育会館の「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」	夫婦関係満足感	母	諸井ら (1996) が翻訳したノートンの「夫婦関係尺度」
19	会退ら	父親の情緒的育児サポートに関する認知	母	中嶋ら (2000)	精神的健康 健康関連 QOL 朝食共食頻度	母	General Health Questionnaire 12項目 中嶋ら (2003)
20	森ら	夫婦間コミュニケーション態度 協同育児	父母	平山らの「夫婦間コミュニケーション態度」(2001) 青木の「協同育児」(2009)	幼児の社会的スキル尺度	両方	中台ら (2002)
21	朴ら	育児関連 Daily Hassles 尺度	父	唐ら (2007) が翻訳した Parenting Daily Hassles Scale (1990)	マルトリートメント傾向指標	父	唐ら (2007)
22	藤岡ら	「夫の育児参加」に対する満足度	母		育児困難など	母	子ども総研式育児支援質問紙 (川井ら, 2000)
23	藤井ら	父親の育児・家事参加率	記載なし	鶴岡市の三歳児健康診査	子どもの行動発達	記載なし	鶴岡市の三歳児健康診査
24	高城ら	家事育児役割の回数	父親	第三回全国家族調査	QOL 3 項目	父	第三回全国家族調査

表2 曝露（父親の育児参加）およびアウトカム（母親、子ども、父親への影響）の評価の方法、回答者、および出典（つづき）

番号	著者	曝露（父親の育児参加）	回答者	出典	アウトカム	回答者	出典
25	大関ら	相手の育児に満足	父母	諸井ら（1996）が翻訳したノートンの「夫婦関係尺度」	精神的健康	両方	General Health Questionnaire 12項目 諸井ら（1996）が翻訳したノートンの「夫婦関係尺度」
26	小山ら	父親の育児参加，父親は子どもと遊ぶ	母		夫婦関係尺度	両方	
27	井上ら	育児行動	父母		母親の主観的虐待観 父親の Sensitivity	第三者	Emotional Availability Scale (1998)
28	森永ら	父親の育児参加	父	及川の「親性発達尺度」(2005) 岩田の父親への適応における「ストレス測定尺度」(1998)	母親の育児負担感尺度	母	中嶋ら（1999）
29	鍋島ら	父親の育児参加	母	中嶋ら（2000）	子どもの認知・社会性の発達 母親の育児不安	両方	山口（2004） Yamaguchi（2006）
30	熊野	育児感情尺度（育児肯定感・育児不安）	父母	荒牧・無藤（2008） 青木（2009） 大日向（1988） 牧野（1982）	幸福度	両方	Satisfaction with Life Scale（1985）の 日本語訳（大石，2009）
31	加藤ら	父親の育児参加	母	ベネッセの幼児アンケート（2006） 中野の3歳児の発達と父子関係の研究（1992）	第二子・第三子出生	母	21世紀出生児縦断調査
32	池田ら	父親の育児参加測定尺度	母	山口（2004） 荒牧・無藤（2008） 青木（2009） 大日向（1988） 牧野（1982）	父親の親役割に対する母親の満足度	母	親役割満足感尺度（Guidubaldi et al., 1985） 小坂（2004）
33	瀧本ら	父親自身が評価する育児家事行動 母親が評価する父親の家事育児行動と父親に期待する家事育児行動	父 母	日限らの家事育児行動尺度（1999）	父親・母親の夫婦関係満足尺度	両方	諸井ら（1996）が翻訳したノートンの「夫婦関係尺度」
34	柘植ら	父親の育児支援行動尺度	父母	成瀬ら（2009）	母親のメンタルヘルス	母	General Health Questionnaire 12項目
35	Chengら	コ・ペアレンティング	母		Kinder Infant Development Scale	母	Miyake et al., 1989
36	Fujiwaraら	父親の育児参加	母	21世紀出生児縦断調査	ケガ	母	21世紀出生児縦断調査
37	Itoら	父親の育児参加	母	21世紀出生児縦断調査	母乳育児	母	21世紀出生児縦断調査
38	Satoら	父親の育児参加	母	21世紀出生児縦断調査	幼児期の肥満	母	21世紀出生児縦断調査

育児支援行動は、母親のメンタルヘルスの良好さと関連していた<sup>34)</sup>。

子どもへの影響を分析した研究では、父親の積極的な育児参加は、幼少期の子どもの怪我や肥満の予防<sup>36,38)</sup>、朝食を一緒に食べる頻度<sup>19)</sup>、第二子や第三子の生まれやすさ<sup>31)</sup>、子どもの良好な発達に関連していた<sup>22,35)</sup>。ただし、母乳育児の実施については、父親が積極的に育児参加している群では、していない群と比較して、児が6か月時点での母乳育児のオッズ比が低かった<sup>37)</sup>。

父親自身への影響を分析した研究においては、父親の自分自身の育児参加の評価が、夫婦関係満足感などと関連していた。しかし、QOLとの関連はあまり見られず、子どもへの対応にストレスを感じる場合は、心理的虐待の可能性との関連が見られた<sup>21)</sup>。一方、積極的に育児参加している父親は、児に対するSensitivity（適切な対応）が上昇する傾向が見られた<sup>26)</sup>。

#### Ⅳ 考 察

父親の育児参加の影響に関する過去10年間の和文論文および過去20年間の英文論文の文献レビューの結果、次の2点の傾向が見られた。まず、第1点目として、母親が父親の積極的な育児参加を認知している場合、母親の育児負担感が低く、幸福度が高い傾向が見られた。子どもの成長においても、母親が父親の積極的な育児参加を認知している場合、子どもの健康や発達(怪我や肥満の予防、食事習慣など)および第二子や第三子の出生に良い影響を及ぼしている可能性が示唆された。しかし、第2点目として、父親が自分自身で評価した育児参加の割合は、母親の負担感などとは直接に関連しない可能性が示唆された。この可能性については、他の文献でも言及されている<sup>48)</sup>。

これらの2点から、今後、育児参加を促進する上で、おむつを替えるなどの物理・身体的な育児参加(直接的育児参加)だけでなく、「妻との対話」や「妻に対する精神的援助」など夫婦間のコミュニケーション(間接的育児参加)にも注目する必要性が示唆された。出生に関する研究が進んでいるヨーロッパでは、父親の育児参加の絶対量よりも、夫婦間における役割分担に対する考え方と実際の分担の割合とのずれが次の子どもの出生に関連しているとの知見も示されている<sup>49,50)</sup>。共働き世帯が増え、働き方が多様化する日本社会においても、各世帯の状況に合わせて、育児に関する様々な責任を夫婦間でどのように共有し、役割分担するのか考えることが父親の育児参加の重要な側面であり、かつ今後の課題で

あると思われる。

父親の育児参加が自分自身に与える影響に関しては、一貫した知見が観察されなかった。朴らの研究では、対応が求められる児の行動に対してストレスが強い場合、心理的虐待につながる可能性が示唆されており<sup>21)</sup>、森永の研究では、父親が役割期待に負担を感じていると、母親の育児負担感が高まっていた<sup>14)</sup>。これらの知見を考慮すると、今後、父親の育児参加が推奨され、これまで育児参加に積極的でなかった父親にも育児参加を促すことで、予期せぬ負の影響が発生する可能性がある。よって、今後、父親の育児参加の量を増やす努力と同時に、父親に対して育児参加の内容や質を向上させるようなペアレンティングに関する支援が必要となってくる可能性がある。

##### 1. 本研究の限界

しかし、同時に、これらの研究の結果の解釈には留意が必要であることも示唆された。まず、研究対象者が、母親のみの場合、父親の育児参加は、母親が評価したものである。したがって、母親が、「父親が育児参加している」と認知している場合、母親の育児に対する満足感や幸福感、負担感と関連するのは妥当な結果であると考えられる。しかし、その一方で、父親と母親の両者を対象とした研究においては、父親の自分自身の育児参加に対する評価は、母親が評価した母親自身のメンタルヘルスやQOLなどとは直接の関連しないという知見も得られている<sup>18,25,34)</sup>。また、本研究では、育児参加の対象となる子どもの年齢を6歳以下と設定したが、その中でさらに乳児期などさらに細かく分類して知見を分析することはできなかった。

本研究では、父親の育児参加に関する文化や制度などの環境および父親の育児参加およびアウトカムの評価に用いられている方法が異なっているため、海外先進国の研究をレビューの対象としなかった<sup>12)</sup>。しかし、現在、日本社会において父親の育児参加が急速に進んでいることから、今後実施される父親の育児参加の影響の検証においては、父親の育児参加が盛んな海外先進国の知見との比較も可能になりうる。

##### 2. 今後の研究への示唆

今後、父親の育児参加が積極的に推奨されると同時に、その影響についても社会の関心が高まると推測される。とくに、近年、父親の育児参加が求められる原因となっている母親の社会から孤立した子育て、ダブルシフト、産後うつなどの問題の予防や軽減との関連に注目した研究が求められる。先行研究のレビューを通じて、父親の育児参加に関する研究

をこれから実施する上で留意すべきことについて、いくつか示唆が得られた。まず、父親の育児参加の評価の難しさが挙げられる。表2で示したとおり、研究者がそれぞれ独自の指標を用いて父親の直接のおよび間接的な育児参加を評価しており、量および内容についてばらつきが多かった。今後、父親の育児参加の研究を推進していく上で、1) 評価者（父親、母親、第三者）、2) 児の年齢、3) 育児参加の様々な側面（児へのケア、妻とのコミュニケーション、父親自身の負担感等）、4) 育児参加の量と質などに留意して、妥当性の担保された質問項目を選択する必要がある。しかし、とくに育児の「質」に関しては、父親もしくは母親が自分自身の育児の質を客観的に評価することは難しい。今後、これらの点に留意しながら、適切な測定方法について議論を深めていく必要がある。

もし、父親が自分自身を評価する場合、母親からも父親の育児参加に対する評価の情報を得ることが望ましい。桐野らの研究では、父親の育児参加は、母親の父親の育児参加に対する認知を媒介して、夫婦の満足度や母親の育児負担感などに影響を及ぼしている可能性が示唆されている<sup>18)</sup>。森らの研究<sup>20)</sup>や大関らの研究<sup>25)</sup>では、父親の育児参加に関する母親と父親自身の評価や互いの育児に関する満足度に差があることが観察されている。小島らの研究では、核家族世帯において父親自身の育児家事行動に対する評価は、母親の育児に対する充実感や困難感と余り関連していなかったが、母親の父親の育児参加に対する評価は、母親の充実感を高め、困難感を減らしていた<sup>15)</sup>。柘植らの研究でも、父親が自分自身を評価した育児支援行動は、母親のメンタルヘルスと関連していなかったが、母親が評価した父親の育児支援行動は、関連していた<sup>34)</sup>。従って、父親の育児参加と母親の育児負担感などとの関連を分析する場合、「母親がどのように父親の育児参加を認知しているか？」という媒介要因を考慮する必要がある。同時に、父親の育児参加に対する父親自身の評価と母親の評価の不一致に関して、どのような要因が寄与するのかについてもさらに理解を深める必要がある。母親の就業状況や選好（専業主婦志向かどうか）、祖父母などの親族からの私的サポートおよび行政からの公的な子育て支援の有無などが関連すると推測される。

調査参加者をどのように選定するのかについても考慮が必要である。もし、希望者を募って父親の育児参加に関する調査を実施した場合、育児参加を積極的にしている、または関心が高い父親が参加し、育児参加していない、または関心が低い父親は参加

しない可能性が高い。その結果、得られた結果に偏りが生じてしまう可能性が高くなる。

また、本研究では、母親の就業状況や夫婦間での役割分担に対する選好などの背景要因が父親の育児参加の量や質に与える影響を検証した論文の知見は含めなかった。これは、父親の育児参加を曝露要因として取り扱った論文（「父親育児参加」が「父親自身、母親、子ども」に与える影響）とアウトカム要因として取り扱った論文（「背景要因」が「父親の育児参加」に与える影響）の混在を避けるためである。しかし、父親の育児参加を促進または阻害する背景要因、父親の育児参加、その影響の連続性を考慮すると、父親の育児参加の影響に関する文献レビューと同様に、どのような背景要因が父親の育児参加を規定するのかについても考察を深める必要がある。

開示すべき COI 状態はない。

本研究は、厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と支援プログラムの提案に関する研究（20DA1002）」と公益財団法人ダイオーズ記念財団の助成を受けて実施した。

文献検索にあたって、国立成育医療研究センター政策科学研究部の小河邦雄氏と片岡智恵美氏の支援を受けた。

受付	2021. 4.15
採用	2021.11.19
J-STAGE早期公開	2022. 3.16

## 文 献

- 1) 厚生労働省. 「令和元年度雇用均等基本調査」結果を公表します. 2020. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r01/06.pdf> (2021年3月1日アクセス可能).
- 2) 内閣府男女共同参画局. 6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（1日当たり、国際比較）. 2018. [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h30/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-08.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-08.html) (2021年3月1日アクセス可能).
- 3) 鶴光太郎, 久米功一. 夫の家事・育児参加と妻の就業決定—夫の働き方と役割分担意識を考慮した実証分析—. 経済分析 2018; 198: 50-70.
- 4) 藤田結子. ワンオペ育児：わかってほしい休めない日常. 東京：毎日新聞出版. 2017.
- 5) アーリー・ラッセル・ホックシールド. タイム・バインド（時間の板挟み状態）働く母親のワークライフバランス—仕事・家庭・子どもをめぐる真実—. 東京：明石書店. 2013.
- 6) ベネッセ教育総合研究所. 親の子育て意欲は9年間、増加の一途 日常の子育て行動は父親の職場環境が大きく影響 ～第3回 乳幼児の父親についての調査～. 2015. [https://berd.benesse.jp/up\\_images/](https://berd.benesse.jp/up_images/)

- research/BERD\_press\_201506161.pdf (2021年3月1日アクセス可能).
- 7) 国立社会保障・人口問題研究所. 第6回全国家庭動向調査報告書. 2020. <http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ6/Mhoukoku/Mhoukoku.pdf> (2021年3月1日アクセス可能).
  - 8) 厚生労働省. 健やか親子21 (第二次). <http://sukoyaka21.jp/> (2021年3月3日アクセス可能).
  - 9) 石井 くんツ 昌子. 父親の役割と子育て参加—その現状と規定要因, 家族への影響について (特集 父親). 家計経済研究 2009; 16-23.
  - 10) 牧野孝俊, 金泉志保美, 伊豆麻子, 他. 父親の育児に関する研究動向と今後の課題. 小児保健研究 2011; 70: 780-789.
  - 11) Lamb ME. The history of research on father involvement: an overview. *Marriage & Family Review* 2000; 29: 23-42.
  - 12) 竹原健二. 『わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と支援プログラムの提案に関する研究』報告書. 東京: 厚生労働省. 2020; 1-133.
  - 13) 明野聖子, 澤田あずさ, 工藤禎子, 他. 1歳6ヵ月児の父親の育児サポートに関する母親の認知に関連する要因. 日本地域看護学会誌 2010; 13: 83-90.
  - 14) 森永裕美子. 父の親性 (親であること) と母の育児負担感に関する研究. 小児保健研究 2010; 69: 645-656.
  - 15) 小島 藍, 九十可奈子, 酒井美幸, 他. 父親の育児に対する意識と行動が家族機能および母親の育児負担感に及ぼす影響. 小児保健いしかわ 2010; 03: 14-22.
  - 16) 朴 志先, 金 潔, 近藤理恵, 他. 未就学児の父親における育児参加と心理的ウェルビーイングの関係. 日本保健科学学会誌 2011; 13: 160-169.
  - 17) 田辺昌吾, 川村千恵子, 畠中宗一. 乳幼児をもつ父親の育児・家事行動が父親自身のウェルビーイングに及ぼす影響. 家族関係学 2011; 30: 153-166.
  - 18) 桐野匡史, 朴 志先, 近藤理恵. 共働き世帯の父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係. 厚生 の指標 2011; 58: 1-8.
  - 19) 会退友美, 市川三紗, 赤松利恵. 幼児の朝食共食頻度と生活習慣および家族の育児参加との関連. 栄養学雑誌 2011; 69: 304-311.
  - 20) 森友里奈, 橋本紀子. 子育てをめぐる夫婦間のコミュニケーションのあり方と子どもの社会性の発達との関連. 女子栄養大学紀要 2012; 12: 41-51.
  - 21) 朴 志先, 小山嘉紀, 近藤理恵. 日韓中における就学前児の父親の育児関連 Daily Hassles とマルトリートメントの関係. 厚生 の指標 2012; 59: 13-21.
  - 22) 藤岡奈美, 加藤菜実, 濱田菜摘. 1歳児の母親が抱く育児困難感と夫の育児参加に対する満足度との関係 1歳6ヵ月健診受診時の実態調査より. 母性衛生 2013; 54: 173-181.
  - 23) 藤井小弥太, 堀口 祥, 久保暢大, 他. 鶴岡市における三歳児健康診査から 第3報: 父親の育児および家事への参加率とその背景. 山形県医師会会報 2013; 16-20.
  - 24) 高城智圭, 星 旦二. 乳幼児をもつ父親の Quality of life と構造的にみた関連要因. 社会医学研究 2014; 31: 87-94.
  - 25) 大関信子, 大井けい子, 佐藤 愛, 他. 乳幼児を持つ母親のメンタルヘルス・父親のメンタルヘルスと関連要因. 女性心身医学 2013; 18: 248-255.
  - 26) 小山里織, 森山雅子, 小林佐知子, 他. 父親と母親の sensitivity の発達と育児行動の関連 妊娠期から生後4ヵ月までの縦断的研究. 小児保健研究 2014; 73: 680-688.
  - 27) 井上みゆき, 篠原亮次, 鈴木孝太, 他. 母親の主観的虐待観と個人的要因および市区町村の対策との関連 健やか親子21の調査から. 小児保健研究 2014; 73: 818-825.
  - 28) 森永裕美子, 難波峰子, 二宮一枝. 育児期における父親の親性と母親の育児負担感に関する研究. 小児保健研究 2015; 74: 519-526.
  - 29) 鍋島和貴, 山口 求, 武内龍伸. 父親の育児参加と幼児期子どもの社会性の発達に関する研究. 藍野学院紀要 2015; 28: 41-53.
  - 30) 熊野道子. 乳幼児をもつ親の育児感情と自分の役割配分と幸福感の関連. *Journal of Health Psychology Research* 2017; 29: 45-52.
  - 31) 加藤承彦, 福田節也. 男性の育児参加が次子の出生に与える影響: 三世代同居との交互作用の検討. 厚生 の指標 2018; 65: 8-14.
  - 32) 池田雄二郎, 佐伯和子. 父親の親役割に対する母親の満足感と関連する要因—未就学児をもつ親に着目して—. 日本公衆衛生看護学会誌 2018; 7: 119-126.
  - 33) 瀧本千紗, 濱 耕子. 1歳6ヵ月児を養育する父親の育児家事行動の特徴と夫婦関係満足度との関連. 母性衛生 2019; 60: 74-82.
  - 34) 柘植由紀美, 五十嵐稔子. 1歳6ヵ月児をもつ夫婦の性役割分業観と母親のメンタルヘルスとの関連. 奈良県立医科大学医学部看護学科紀要 2019; 15: 33-42.
  - 35) Cheng S, Maeda T, Tomiwa K, et al. Contribution of parenting factors to the developmental attainment of 9-month-old infants: results from the Japan Children's Study. *Journal of Epidemiology* 2009; 19: 319-327.
  - 36) Fujiwara T, Okuyama M, Takahashi K. Paternal involvement in childcare and unintentional injury of young children: a population-based cohort study in Japan. *International Journal of Epidemiology* 2010; 39: 588-597.
  - 37) Ito J, Fujiwara T, Barr R. Is paternal infant care associated with breastfeeding? A population-based study in Japan. *Journal of human lactation* 2013; 29: 491-499.
  - 38) Sato R, Fujiwara T, Kino S, et al. The association between father involvement in caregiving and early childhood overweight or obesity. *Pediatric Obesity* 2020; 15: e12652.
  - 39) 神谷哲司. 育児期夫婦のペア・データによる家庭内役割観タイプの検討 役割観の異同の類型化と夫婦の

- 関係性の視点から．発達心理学研究 2013; 24: 238-249.
- 40) 中嶋和夫, 桑田寛子, 林 仁実. 父親の育児サポートに関する母親の認知. 厚生の指標 2000; 47: 11-18.
- 41) 厚生労働省. 21世紀出生児縦断調査第1回調査票. [https://www.mhlw.go.jp/toukei/chousahyo/0006491\\_13.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/chousahyo/0006491_13.pdf) (2021年3月16日アクセス可能).
- 42) 国立社会保障・人口問題研究所. 第2回全国家庭動向調査調査票. <http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/nsfj2/kt02q.pdf> (2021年3月16日アクセス可能).
- 43) 国立女性教育会館. 平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査報告書. [https://nwec.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_uri&item\\_id=18712&file\\_id=22&file\\_no=1](https://nwec.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=18712&file_id=22&file_no=1) (2021年3月16日アクセス可能).
- 44) 岩田美保, 松尾祐作. 乳幼児をもつ父親の家事・育児への参加様態と両親のストレス及び夫婦関係との関連について. 福岡教育大学紀要 第4分冊 教職科編 2001; 239-246.
- 45) 唐 軼斐, 矢嶋裕樹, 中嶋和夫. 母親の育児関連 Daily Hassles と児に対するマルトリートメントの関連. 厚生の指標 2007; 54: 13-20.
- 46) 平山順子, 柏木恵子. 中年期夫婦のコミュニケーション態度: 夫と妻は異なるのか? 発達心理学研究 2001; 12: 216-227.
- 47) 吉田弘道. 育児不安尺度の作成に関する研究 1歳半児の母親用試作モデルの検討. チャイルドヘルス 1999; 2: 139-143.
- 48) 尾形和男. 父親の心理学. 京都: 北大路書房. 2011; 1-184.
- 49) Aassve A, Fuochi G, Mencarini L, et al. What is your couple type? Gender ideology, housework-sharing, and babies. Demographic Research 2015; 32: 835-858.
- 50) Schober P. Gender equality and outsourcing of domestic work, childbearing, and relationship stability among British couples. Journal of Family Issues 2013; 34: 25-52.
-



## Review on the influence of paternal involvement in childcare on mothers, children, and fathers

Tsuguhiko KATO\*, Manami OCHI\*<sup>2</sup>, Yuko KACHI\*<sup>3</sup>, Maiko SUTO\*<sup>4</sup>,  
Miyako OTSUKA\*<sup>4</sup> and Kenji TAKEHARA\*<sup>4</sup>

**Key words** : paternal involvement in childcare, mother, child, parenting stress, partner relationship, well-being

**Objectives** Recently, paternal involvement in childcare has been gaining public attention in Japan. However, studies on the influences of active paternal involvement remain scarce. This study aimed to review the findings on the influence of paternal involvement in childcare on mothers, children, and fathers themselves from studies conducted in Japan and published mainly after 2010. Additionally, we examined methodological issues that need to be addressed when researchers conduct studies on paternal involvement in the future.

**Methods** We reviewed 26 journal articles (22 in Japanese and 4 in English) from four databases: “Igaku Chuo Zasshi Web (Japana Centra Revuo Medicina History and Activities),” JSTPlus, JMEDPlus, and PubMed with conditions such as studies conducted in Japan, families with young children, and questionnaire-based quantitative studies. We described respondents (mothers, fathers, or both) and assessed paternal involvement in childcare, outcomes, and findings.

**Results** We reviewed studies on paternal involvement in childcare published in Japanese after 2010 and English after 2000 and observed two trends across the studies. The first was that if mothers acknowledge active paternal involvement in childcare, mothers’ parenting stress seemed to be lower, and they seemed to be happier. Moreover, for children’s health and development, active paternal involvement seemed to be associated with positive results, such as prevention of unintentional injuries and obesity. However, in the second trend, we observed that active paternal involvement, assessed by the fathers themselves, were often not associated with lower parenting stress among mothers. We also could not observe a consistent trend on the findings related to the influences on fathers, due to the limited number of studies. We observed that assessment of paternal involvement in childcare was inconsistent across studies included in this review.

**Conclusion** With more social pressure for fathers to be actively involved in childcare, public interest for the influence would be heightened. For future studies, better ways of assessing the quantity and content of paternal involvement in childcare need to be discussed.

---

\* Department of Social Medicine, National Center for Child Health and Development

<sup>2</sup>\* Department of Health and Welfare Services, National Institute of Public Health

<sup>3</sup>\* Kitasato University School of Medicine

<sup>4</sup>\* Department of Health Policy, National Center for Child Health and Development